



平成 29 年 2 月 20 日
午前・午後 8 時 55 分 受領

平成 29 年 2 月 20 日

南山城村議会議長 廣尾正男 様

南山城村議会議員 徳谷契次



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 高齢者福祉施設について	平成27～29年度の高齢者施策の方向性を示す、「南山城村第6次高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画」は2年を経過し、来年度の29年度は最終年度を迎える。	村長
	この策定に先立ち、「計画策定委員会」委員15名が一致したのは、『本村に暮らす高齢者がそれぞれの住み慣れた地域において、自分らしく安心して暮らしていただけるまちづくり・・・』の根底は、『高齢者施設整備を今期計画中に整備されるよう具体的に進められたい』とした、答申によるものである。	
	施設整備における現状と来年度の事業計画について質問します。	
2 人口増加対策について	「空き家バンク」、昨年の暮れには2件だったと思いますが、現在では6件が登録されており、伸展していることの評価をしますが、これは元来、空き家対策の事業であり、若者の妻帯者を呼び込む施策としては弱いとされています。	村長
	その中で、次の点について質問します。	
	1. 26年6月議会において、ニュータウン更地の土地所有者に土地の売買、又は貸借、建築計画等の意向調査アンケートを実施すべきと提言している。	
	村では、昨年8月にはニュータウンにおいて調査に入るとされたが、未だ空き家バンクにNT内の物件は1件で、土地の登録がなされていないのは何故なのか。	



	<p>2. 「南山城村田舎暮らし定住促進奨励金制度」は、U・Iターン者を対象としており、多くは定年者となる。 若い妻帯者の宅地の購入・住宅の建設などの「奨励金制度」の拡充について質問します。</p> <p>3. 伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョンの懇談会が開催されている。(項目) 産業振興の内、(施策) ①就労支援と雇用の促進。②企業立地の促進の二つの施策はあるが、「勤労者の宅住」の施策が欠落していると思われる。 「住まい」の確保は、企業の進出と雇用に欠かせないものであり、月ヶ瀬ニュータウンの土地所有者の動向によるが、大きな受け皿に伸展することも考えられることから、施策に加えるべきであると思うが、質問します。</p>	
3 事務の補完について	<p>1. 昨年12月議会においては未だ作成してないとされた「実施計画書」。これを作成しない限り決算の認定に際し、法律により提出を義務付けされている「成果説明書」は出来ないとと思われるのだが、どのように進めようとしているのか。</p> <p>2. 第4次総合計画。6年目に入る29年度には実情に応じた見直し、修正を予定するとしたが、実施についての確認をします。</p>	村 長
4 基金の検討について	<p>市町村役場機能緊急保全事業が平成29年度～32年度までの間で創設される。起債充当率90%。交付税処置として、充当率75%部分の30%であり、これまで例のない極めて有利な内容である。計画、基金積み立てもなく、住民のコンセンサスを得るのは容易ではないと思えるが、大江町役場浸水(平成16年。現、福知山市。)の例もあり、国の施策開始に合わせ、位置を定めず、将来に向けての積み立ての検討をすべきと考えるが、質問します。</p>	村 長